

学級における社会的受容に関する発達心理学的研究 (IV)

——対人結合要因に関する発達の分析——

上 田 敏 見

(心理学教室)

I 従 来 の 研 究

選択者のあげた、いわば、主観的選択理由に関する分析的研究は古くからかなり多くなされて来たが、そのほとんどは自由記述方式によるもので、理由をどのようなカテゴリーに分類して考察するかという点では必ずしも一致がみられなかった。

兼子宙・尾島磧心・宮孝一(1931)は、小学校3・4・5・6年生の友人選択の理由を分析した結果、その最も大切な要因は、「性質」であり、この要因は学年上昇につれて増大する傾向があること、「遊び」は高学年で激減し、「学問」は多少増加する傾向を示唆すること、その他には一貫した傾向がないこと、などを見出した。「性質」の中では、親切が最も多く、これは年令とともに多少増加する傾向を示し、これに次いで温和が多く、これも同じ傾向を示した。第3番目に多いのは、気まえがよい・世話してくれる・貸してくれる・などで、これは高学年において減少した。これらに次ぐのが、おもしろいという理由で、高学年で増加を示した。なお、「環境」の中で、近所に住んでいるとか通学がいっしょという理由などは学年上昇につれて減少する傾向がみられた。

田中熊次郎(1947)は、仲のよい友だち、仲の悪い人をそれぞれ5人ずつ書かせるソシオメトリック・テストを幼稚園児から16才までの児童・青年約1700名に実施し、同時に書かせた仲のよいわけ、仲の悪いわけの分析を試みた。ここで友人結合の要因は、相互的接近・同情愛着・尊敬共鳴・交換的協同・合力的協同・混和不明に分類整理された。その結果、男子では「尊敬共鳴」が友人関係を構成する主要因であること、「同情愛着」の要因は、この支柱となり土台を形成していること、女子では各年令を通じて「同情愛着」が優位を保ち、11才までは「相互的接近」がその支柱となり補助となり、12才以後では「尊敬共鳴」の要因が土台をなしていること、発達の考察すると、「相互的接近」の要因は年令の上昇とともに減少し、「同情愛着」の要因は少し上昇を示すがほとんど恒常とみてよいこと、「尊敬共鳴」の要因は幼児および児童前期には少なく、その後年令とともに上昇すること、それが「相互的接近」の要因の下降と交代するところは、大体11才から12才に至る間にあること、「交換的協同」の要因は、年令発達につれて減少し、中学時代ではほとんどゼロに近いこと、「合力的協同」の要因は、12才頃まで上昇し、それ以後は再び下降すること、などが見出された。

Austin, M.C., & Thompson, G.G. (1948) は、ニューヨークの7小学校の6年生約400名ばかりに、2週間隔で2回のソシオメトリック・テスト(3人制限・選択の理由や変化の理由を記入させる)を実施し、交友変化の要因を探究した。第1回目のテストにおいてあげられた友人選択の理由を列挙すると次の通りである。ひんぱんな接触(11.3%)、趣味・興味の類似(10.9%)、陽気(12.2%)、親切(7.9%)、協力的(5.7%)、寛大(5.7%)、正直(4.6%)、情緒安定(4.5%)、ていねい(4.2%)、忠実(3.2%)、愉快(2.8%)、ひかえ目(2.2%)、従順(0.2%)、勇敢(0.1%)、容貌(4.1%)、頭がよい・知能(1.3%)、ゲームが上手(1.0%)、活動的(0.2%)、同年令(0.2%)、気がよく友好的(11.5%)、雑(5.9%)。これをみると、接触のひん

ばんさ、性質・興味の類似などが友人結合の重要な因子のようである。ところで、2週間後には最初あげた3名の友人の中、平均して1人以上を変えたことが明らかとなったが、その友人を変えた理由は次の通りである。最近接触がなくなった(14.5%)、近頃けんかした(10.9%)、妥協できないこと(7.9%)、うぬぼれ・いばる(7.3%)、不誠実・不公正(6.1%)、いじめる・けんか好き(5.2%)、不正直(3.9%)、非協力的(3.9%)、さわがしい(3.9%)、不活発で興味欠如(2.1%)、不親切(1.8%)、粗野(1.5%)、利己的(0.9%)、他のものを好きになった(9.1%)、クラス全員を好き(7.6%)、雑・不明(14.3%)。これを見ても、接触のひんばんさ・性質などの要因の重要性が目立っており、前記の友人選択の理由を裏付けしているといえるであろう。

阪本一郎(1949)は小学生(1年~6年)の交友関係成立の動機を研究し、1年生では「近似」(近接・類似・同格)が圧倒的に多いこと、中でも住居と座席の近接がそれぞれの約3分の1の割合を占めることを見出した。発達傾向を概括すると、「近似」は学年上昇につれて減少し、「性格的特性」(明朗・親切・和順・信頼・服従・礼儀・勇敢・愛情)は学年進行につれて着実に増大することが明らかとなった。なお、入学後1週間目を実施されたソシオメトリック・テストで1年生のあげた交友動機の96%は近接であって、相手の性格や特徴については全然無関心であったという事実は注目に値する。

Baron, D. (1951)は、小学校5・6年生11クラスの女子220名について、規準を教室における友だち・運動場における友だち・学校からの帰途の友だち・家庭におけるパーティによぶ友だちとする、5人制限のソシオメトリック・テストを実施し、社会測定的地位の上位群・平均群・下位群の個人的・社会的特徴を明らかにしようとした。その結果、Mental Health Analysisの38項目において有意の群差が認められた。一般に下位群にはのぞましくない反応がきわめて多く見出され、反応傾向において平均群はむしろ下位群に似ていることが分った。社会測定的地位の高い女子は、のぞましくない情緒性の兆候がきわめて少なく、仲間と自分を比較する場合正当に評価し、地位の安定を感じ、集団活動をたのしみ、身体強健で自信にみちており、満足な家庭関係・学校関係を確立していること、これに対し、下位群は、しばしば有害な情緒性を示し失敗感が多くみられ、仲間と自分を不当に比較することが多く、社会関係に困難を示し、同年令群での地位を不安定に感じ、平均群よりも非現実的な希望を示すことが多く、上位群よりも教師への依存性が大きく、ひとりでの勉強をより多く好み、自分の家庭では友人たちを歓迎してくれないと感じ勝ちであること、などが明らかになった。

石黒彰二(1951)は、仲よし・討議場面における議長・学習仲間・遊び仲間の選択の理由を発達的に分析した。被験者は小学校3年生~中学2年生の6個学年の児童生徒合計708名で、かれらのあげた仲よしの理由を学年別にまとめた結果によると、最も多いのは「環境生活の接近」(家庭環境の接近・学校環境に関するもの・日常生活の接近など)でこれは中学でやや減少すること、第2番目に多い理由は「親和感」(温和・親切・快活・好き・面白いなど)で学年による変動がほとんどないこと、「類似」(気があう・趣味嗜好の一致・意見の一致など)と「優越性」(学業知能の優秀・人格がすぐれている・身体運動能力がすぐれている)は低学年では少ないが学年上昇につれて増加していくこと、「功利性」(教えてくれる・貸してくれる・物をくれる・手伝ってくれる)は高学年になるにつれて減少すること、などの諸点が明らかになった。なお、選択規準を異にすると理由も変化する傾向が認められた。

Bjerstedt, Å. (1956)は、スウェーデンの第3学年~第8学年の児童生徒を対象とした大規模なソシオメトリック・リサーチにおいて、作業仲間を選択する自発的動機としてモナディックなも

のとダイアディックなものを区分して検討した。モナディックなものとは被選択者のみに関するものであり、ダイアディックな動機とは、選択者と被選択者の間の関係、主として被選択者と共にした選択者の経験を指すものであるが、この区分によると、およそ次のような興味ある結果が得られた。第1に、モナディックな動機は全体として72%を占め、ダイアディックな動機より圧倒的に多いこと、第2に、ダイアディックな動機の数、年長児(21%)よりも年少児(35%)に多いこと、第3に、ダイアディックな動機は女子(22%)よりも男子(38%)において多いこと、などである。さらに、モナディックな動機では、身体的特徴がほとんどなく(0.8%)、情緒的特徴3.8%、能力の特徴13.7%、作業に関連する行動特徴14.6%、対人行動の特徴37.1%、雑2.0%となり、対人行動の特徴が最大のカテゴリーであった。しかもこのカテゴリーでは女子(42.4%)の方が、男子(29.0%)より有意に多いことが分かった($P < .01$)。次にダイアディックな動機を細分すると、外面的接近は4.4%、好意の関係7.2%、授与関係1.5%、リード関係0.2%、類似関係1.3%、作業以外の場面での共同体験10.7%、作業場面での共同体験2.8%、となった。この中、最大の割合を占める作業以外の場面での共同体験では遊びの経験が最も多く、この点に関しては男子の方が女子よりも、年少児の方が年長児よりも多いことが明らかとなった。

以上のほかに、Kuhlen, R.G., & Lee, B. J. (1943)、Tryon, C.M. (1943)、Jersild, A. T. (1957)、依田新(1963)、松山安雄(1964)などの研究結果もきわめて示唆に富んでいるが、これらの研究を総合してみると、学年の上昇につれて外面的・功利的理由が次第に減少し、内面的・人格的理由は増加する傾向を示すという点ではほぼ一致しているようである。

次に対人選択行動における選択者と被選択者の間の類似性または相補性(欲求充足性)を扱った研究も少なくない。

今崎秀一(1940)は、旧制高校生353名について、どんな性格のものを友人としてえらびたいか、また、どんな性格のものを友人としたくないか、を問い、本人の性格が友人の選択・排斥といかなる関係にあるかを調査した。その結果、外向性のものが選択する相手の性格は、多いものから順に、明朗快活; 気宇大・淡白; 活動的・決断的などであり、内向性のものが選択する相手の性格は、温和無口; 堅実・落着き; 明朗快活となり、対人結合における類似性の仮説を支持した。

Precker, J.A. (1952)は男女共学のカレッジの学生240名および職員41名について、かれらが自分に似た価値をもつ仲間や指導者をえらぶ傾向があること、この過程は相互選択において最も著しいこと、しかし1回生と4回生の間に差異がないこと、さらに、学生は自分の価値に似た価値をもつアドバイザーをえらぶ傾向があること、などを明らかにした。

Fiedler, F.E., Warrington, W.G., & Blaisdell, F.J. (1952)は、熟知期間3カ月以上の26名の大学生について分析を加え、自分の一ばん好きな仲間を、きれいな仲間よりいっそう自分に似ていると知覚する傾向があること、自分の理想的自己にも似ていると知覚することを見出した。しかし、かれらは自己の記述・理想的自己の記述において、自分の好きな人に実際上似ているだろうという仮説は支持されなかった。このようにして、他人を自分に似ていると知覚することは、他人を受容することないし他人を好くことに関係があるといえよう。

亀井定雄(1956)は中学生231名、高校生263名、大学生223名を対象として、親友相互の趣味や性格などについて相互に似ている点・ちがっている点を列挙させた。その結果によると、類似点は平均56.3%であるのに対し、相異点は平均43.7%で、友人結合は同類の結合が補足的結合に優先するという原則が認められた。しかし、ここで、少なくとも青年に関する限りでは、補足的結合もかなり多いことが注目をひく。

Davitz, J.R. (1955) の夏期キャンプに参加した 39 名の児童についての研究によると、最も好きな人を、最も嫌いな人よりも、よりいっそう自分に似ていると知覚する傾向があること、最高に好かれている人は、実際以上に自分に似ていると被験者に知覚される傾向があること、などが明らかになったが、最も好かれているものとの実際の類似は、最も好かれていないものとの実際の類似より大きい傾向はみとめられず、最も嫌われている人は、実際より類似度が小さいように知覚される傾向もみとめることができなかった。この結果から、Davitz は、被験者の年齢（この場合の平均年齢は 9.8 才）や社会的場面ないし社会的知覚の測度を異にしても、知覚された類似性と他人への評価の関係は一般化できそうであると考察し、その説明としては、Mowrer, O.H. (1950) の *developmental identification* を最適としている。

奥野明 (1956) は、大学生・高校生について結合ないし反撥における相手のパーソナリティをどのように評価するか、自己とその相手との似よりをどのようにとらえているかを吟味し、特定集団内成員間の相互結合・反撥の要因は、パーソナリティそのものの類同性にあるのではなくて相互類似感や相互反映的親和感を内容とするような、パーソナリティに対する「相互同質—異質感、にあるのではなからうか」という有望な仮説を呈出した。

Newcomb, T.M. (1956) は、ミシガン大学の男子学生について巧みな実験を行ない、知覚されたパーソナリティの類似が *interpersonal attraction* における最も重要な因子であること、ある 2 人の成員間の、他の 15 人の寮生に対する一般的好意性得点の与え方における類似性が大きければ大きいほど、相互間の *attraction* がそれだけ高まること、しかもこの関係はコミュニケーション、つまり時の経過につれて増大すること、を示した。

Shipman, W.G. (1957) は、パラノイド患者が互いにえらび合う程度が有意に多いことを明らかにし、Rosenfeld, H., & Jackson, J. (1959) は事業会社の女子従業員 36 名のすべての対について、友人選択および安定感・社交性・優越性についての類似度を求めたところ、どの特性においても相対的によりよく似ている個人同志の間、および、多数の特性を共通にもっている人々の間に、友人選択がよりひんぱんになされること、相補的又は反対の人々の間よりも類似した人々の間にはより大きい *attraction* があるという事実を見出した。

Izard, C.E. (1960a; 1960b; 1963a; 1963b) は一連の丹念な研究によって、相互選択関係の友人は互いに類似したパーソナリティ・プロフィールをもつこと、これらの友人は、そのプロフィールを構成する個々の特性間に有意の正の相関をもつ (EPPS の誇示・服従・持久における級内相関はそれぞれ、.386, .435, .473) こと、パーソナリティの実際の類似がソシオメトリック選択に先行して存在すること、しかし大学 4 回生においては類似の原理が支持されず、この原理の一般化は限定されねばならないこと、などを明らかにした。

Byrne, D. (1961) はテキサス大学生 64 名について、被験者に似た態度をもっていることが判明している未知の人は、異なる態度の人よりいっそう好かれること、被験者に似た態度をもっていることが分っている人は、より頭が良い、物しりである、より道徳的である、より適応していると判断されることを実証し、Walster, E., & Walster, B. (1963) は、自分に似ていると知覚する他者と交わりたいという強い傾向に影響する要因のひとつが、似ていない未知の人にきらわれるという恐れであることをたしかめた。Broxton, J.A. (1963) のケンタッキー大学女子学生に関する結果、Banta, T.J., & Hetherington, M. (1963) の婚約者および同性友人の欲求に関するもの、Secord, P.E., & Backman, C.W. (1964) や Miller, N., Campbell, D.T., Twedt, Helen, & O'Connell, E.J. (1966) の研究なども類似要因説を支持した。

吉田博(1962,1963,1964)は一連の研究において、先ず、中学・高校・短大生らを対象として友人関係形成因の分析を試み、現実の友人関係では、人はその友人を性格や興味の面で実際以上に自分と類似したものと知覚し易いことを明らかにした。次いで、小学生および中学生について、家庭条件・身体条件・学力・社会測定的地位において積極的ペア(本人同志が第1順位で相互選択し合っており、両者の密接な関係が第3者に確認されているもの)間の類似度の高いことを見出したが、知能・興味・性格などの側面においては一義的な結論に到達できなかった。なお、1964年の論文では、2者間の人格の類似が先行し、これにもとづいて対人選択行動が左右される傾向を認めた。

田中祐次・長島貞夫(1965,1966)の研究では、最初、親友関係において自己概念の類似・相補のいずれも確認できなかったが、後の場合には、自己自身に対してと友好的な友人に対して認知されたパースナリティとの相関は、非友好的な友人に対してのものより高く、さらに、理想とするパースナリティとの関係においてはその差がより大きいことが明らかにされた。

浜名外喜男・市河淳章(1965)の高校1年男女2集団に関する研究では、2者間の認知的相互作用の3関係一実際の類似性・自己志向的類似性・他者志向的類似性一が個々人の対人感情構造におよぼす効果に検討が加えられ、自己志向的類似性の現象は他者志向的類似性の現象よりもより効果的な対人選択の要因として作用することが認められた。

出井康子(1966)は、中学1年生男子についての研究において、一般的・情緒的な誘引(attraction)は、相手が自分の能力と類似している方が強く、また、相手の能力が劣っている方が優秀な場合よりも強いが、ゲーム時に同一のコンビになりたいという課題面からみた誘引では、能力の優秀な相手に対する誘引は、能力の劣っている相手に対するそれよりも強く、類似一非類似には全く関係がないことを認めた。

以上の諸研究に対し、対人結合における相補性ないし欲求充足性の存在を支持する研究が若干みられる(Winch, R.F., Ktsanes, T., & Ktsanes, Virginia, 1955; 徳田安俊, 1955a, 1955b; Rychlak, J.F., 1965)。Winchらは、配偶者選択において欲求の相補性をみとめ、さらに、達成欲求の高い男子は、妻として、謙虚・服従・依頼・同情の欲求の高い女子をえらぶ傾向を示す、というような欲求充足の仮説を支持する結果を得た。徳田は、青年について相補グループと類似グループを作り、この両グループの人格特性を比較した結果、14の特性中、ユーモア性を除くすべてにおいて相補的傾向があらわれていること、中でも人気・社交性・熱心の特性は最も著しいこと、自己否定的傾向の強い青年が相補的結合を求めること、発達段階によって相補性のあらわれる特性に差異を生ずること、男子の方が女子よりも相補的結合を求める傾向が強いこと、などを明らかにした。Rychlakは、役割関係が異なれば選択する相手の欲求条件も異なること、短期間の接触では両立ないし矛盾のベースで対人選択をなし、結果的には、自分の欲求のパターンに似た欲求をもつ人々を、より長期の友情のためにえらぶらしいこと、などを見出した。

しかし、Reilly, Mary St. A., Commins, W.D., & Stefic, E.C. (1960)は、女子大生(平均年齢19才11カ月)の相互選択対について欲求の相補関係を検出しようと試みたが、一貫した関係は見出せなかった。

最後に、対人選択行動における結合成立を説明する理論としては、Festinger, L. (1954)のSocial comparison processの理論、さらに同氏によるCognitive dissonanceの理論(1957)や、Schachter, S. (1959)の不安が親和欲求の生起を招くとの主張などがきわめて示唆的である。

II 目 的

ソシオメトリック・テストにおいて選択者があげる選択の理由は、いわば主観的結合要因というべきものであるが、前述のように、このような要因の分析を試みた研究がかなりみられる。そして、これら諸研究はほぼ一致した結果を得ており、大まかにいって、低学年児の対人選択理由は、単純皮相的な外面的接近が多く、高学年児においては道徳的・人格的要因や能力の卓越・将来の希望や目的の共通性・さらには人格的共鳴などにもとづく内面的結合が多くみとめられた。しかし、総じて、選択理由を分類する方式が区々であり、性格・趣味・意見の類似ないし一致を類似あるいは類同要因としてまとめ、その発達傾向を分析したものは少ない(阪本一郎, 1949; 石黒彰二, 1951)。しかも、発達傾向の分析において統計的厳密性が十分とはいえない。さらに、選択理由を自由記述させているが、このことが分類の客観性を低めているとも考えられる。以上諸点をふまえ、最近の小・中学生について、その主観的・対人結合要因の発達の変動傾向をとらえようとするのが本研究の第1の目的である。この際、児童の発達にともなってみとめられる自己中心的行動傾向の衰退、社会中心的行動傾向の台頭という事実、前出の田中、阪本、石黒などの得た結果にかんがみて、類似ないし類同の結合要因は学年上昇につれて増加し、外面的近接および功利の要因は減少するであろう、という予測を立てた。

一方、対人関係において結合をもたらす主要因はパーソナリティの類似性にありとする類似説と、欲求などにおいて相補的なもの同志が結合を形成すると主張する相補説とがある。既述のように、前者を支持する結果を出した研究が、今日までのところ、その量において圧倒的に多い。しかし、類似の側面はかなりまちまちで、向性・価値観・EdwardsのPPSのスケールなどが比較的多くとり上げられ、しかも、実際の類似性よりもむしろ、選択者と被選択者の相互が相手を自分と類似したものと知覚する *assumed or perceived similarity* の存在を強調する結果がより多く得られた。この中、特に興味深いのは、人は自分に似た価値をもつ仲間をえらぶ傾向があり、この傾向は相互選択において最も著しいという結果 (Precker, 1952)、人は自らの最も好きな友人を、きらいな友人よりも、いっそう自分に似ていると知覚し、さらに自分の理想に似ていると知覚する傾向があることを見出した Fiedler らの結果 (1952)、相互作用を通じてお互いについての情報をより多く獲得するようになると、近接要因よりもむしろ、相互の関心事についての態度の一致の要因が *positive attraction* のより強力な要因になるという Newcomb (1956) の結果、女子大生の相互選択について価値観においてやや類似している傾向を認めた Reilly らの結果 (1960) などである。このような結果は、すべて、大学生を被験者として得られたものであり、方法論的に多少困難が予想されるけれども、小・中学生について同様な傾向があるかどうかを吟味して見る必要が感じられる。

ところが、相補説を裏づけるような研究も少数ながらみられる (Winch, et al., 1955; 徳田安俊, 1955a, 1955b; Rychlak, 1965)。これらも青年ないし成人を被験者としてなされた研究で、筆者の知る限りでは、小学生を被験者として相補的結合を確認づけたものは見当たらない。

以上のような従来の諸研究の結果からすれば、最も強固な結合と考えられる相互選択対、殊に小・中学生のその間には、相補的關係よりも類似關係が優勢にみられると予想され、しかも少なくとも小学生の場合には、年長児ほど類似が著しいように思われる。そしてこのことは、選択者自身のあげる選択理由において最も明らかにみとめられるであろうと予測される。

そこで本研究は、熟知期間少なくとも3カ月以上の小・中学生について、次の2仮説を検証し

ようとするものである。

仮説 I. 選択者自身のあげる主観的選択理由は学年上昇につれて変動し、高学年ほど類同要因は増加し、外面的近接および功利の要因は減少するであろう。

仮説 II. 相互選択対間には主観的理由の一致傾向がみられ、しかもこの傾向は学年上昇につれて増大するであろう。

III 方 法

新学級編成後約3カ月を経過した1965年7月上旬、男女ほぼ同数より成り立つ小学校2年生4クラス（男女計152名）、同4年生4クラス（男女計166名）、同6年生5クラス（男女計179名）、中学校2年生3クラス（男女計119名）の被験者合計男子310名、女子306名に、3人制限、規準を「好きな友だち」とするソシオメトリック・テストを実施した。この用紙の選択した相手の氏名記入枠の横には、あらかじめ選択理由18項目が列挙印刷されており、この中から選択対象1人につき2項目だけ理由をえらばせることにした。もし18項目中に該当する2項目が見出せない場合には、さらに別に設けてある空所に具体的に理由の記述を求めた。この18項目の選択理由は、1965年2月に奈良市内の某小学校で実施したソシオメトリック・テスト（3人制限・規準は「好きな友だち」）において呈出された理由の中から頻度高く、かつ各学年（被験者は小学校2・4・6年生、各3クラスずつ）に共通的なものをえらんで作成された。それは次の通りである。

1. 遊んでくれる 2. かわいらしい 3. なんでも貸してくれる 4. 正直
5. やさしい・おとなしい 6. いっしょに遊ぶ 7. 相談にのってくれる 8. 親切
9. まじめ・熱心 10. 気が合う 11. いっしょに帰る・家が近い 12. 教室の席が近い
13. 運動がうまい 14. ほがらか 15. 勉強がよくできる 16. 体が大きい
17. 面白い 18. なんとなしに

いうまでもなく、小学2・4年生用のテスト用紙は、平がな文ばかりでできているものを用いた。なお、仮説IIの検証には、前述の被験者の中、第2選択までを含む相互選択対を用いた。その数は、小学校2年生46対、同4年生62対、同6年生80対、中学校2年生57対、合計245対である。これらの相互選択対は、小学校2年生にみられた異性間相互選択1対を除き、すべて同性間の対結合であった。

IV 結 果

(1) 仮説I について

被験者は、与えられた18項目の選択理由リストの中から、被選択者1名につき2件ずつ○印をつけるわけで、3名を選択したものは都合6件の理由をあげることになる。しかし、実際には2名しか選択しないものもあり、呈出された選択理由の総数は必ずしも被験者数×6にならなかった。

Table 1は被験者のあげた選択理由—小学2年生男子では409件、同女子では495件；同4年生男子では517件、同女子では460件；同6年生男子では538件、同女子では513件；中学2年生男子では378件、同女子では336件——を、従来諸家が行なって来た選択理由の分類を参考にして、6個の要因カテゴリーに分類表示したものである。ここで「近接性」というのは、遊び・通学・住居

・座席などのいわば外面的近接性を意味し、「功利性」は遊んでくれる・何でも貸してくれるなど自己にとっての利益中心の理由をさす。「優越性」とは、身体運動および学習能力の卓越を意味するもの、「類同性」とは性格や物の考え方などの類似を含んでいる。「情意特性」とは正直・やさしい・おとなしい・親切・まじめ・熱心・ほがらかななどの性質的要因をまとめたもの、「全体印象性」とは比較的漠然としたパースナリティ全般から受ける印象をまとめたものである。

Table 1 主観的選択理由の発達傾向

(カテゴリー別)

選択理由 カテゴリー	Grade 2		Grade 4		Grade 6		Grade 8		計 実数	発達傾向 P
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%		
①近接性	196	21.69	249	25.47	220	20.94	147	20.58	812	(減少)<.05
②功利性	133	14.71	49	5.01	24	2.29	7	0.98	213	(減少)<.001
③優越性	103	11.39	107	10.95	76	7.23	34	4.76	320	(減少)<.01
④類同性	82	9.07	168	17.20	272	25.88	189	26.47	711	(増加)<.001
⑤情意特性	257	28.43	270	27.63	304	28.94	217	30.39	1,048	
⑥全体印象性	133	14.71	134	13.72	155	14.75	120	16.80	542	
計	904	100.00	977	99.98	1,051	100.03	714	99.98	3,646	

Table 1 にもとづき選択理由のカテゴリーと学年の間に有意の連関または交互作用が認められるかどうかを χ^2 テストを用いて検定した結果、 $\chi^2=306.26, df=15$ となり、有意の交互作用 ($p<.001$) が確認された。次に、この有意の交互作用がどこにみられるかを検定したところ、小学2年生と4年生の間 ($\chi^2=72.42, df=5, p<.001$)、同4年生と6年生の間 ($\chi^2=41.17, df=5, p<.001$)、同4年生と中学2年生の間 ($\chi^2=63.92, df=5, p<.001$)、小学2年生と同6年生の間 ($\chi^2=178.69, df=5, p<.001$) においては、それぞれ交互作用が有意となった。しかし、小学6年生と中学2年生の間には有意の交互作用をみとめることができなかった ($\chi^2=9.88, df=5, p<.10$)。なお、当然のことながら、いずれの学年においても、理由の6カテゴリー間に有意差 (いずれも $p<.001$) がみとめられ、各カテゴリーに属する理由数は等しくないことが明らかになった。かようにして、主観的選択理由 (6カテゴリー別) は学年によって変動するといえる。ただし、小学6年生と中学2年生とはこの点に関して有意に異ならない。

次に各カテゴリー別に発達にともなう変動傾向の分析を試みた。まず「近接性」について χ^2 テストを実施したところ、 $\chi^2=8.39, df=3, p<.05$ となり、このカテゴリーに属する選択理由の出現比率は学年によって異なることが明らかになった。さらに、各学年対相互間の差の有意性を検定した結果によると、有意差がみとめられたのは、小4—小6の間 ($\chi^2=5.91, df=1, p<.05$)、および小4—中2の間 ($\chi^2=5.52, df=1, p<.05$) のみであった。したがって、小2 (21.69%) と小4 (25.47%) との差は有意水準に達せず、2年生から4年生へは有意の変動を示すといえない。また小6 (20.94%) と中2 (20.58%) との差も有意でなかったが、前述の通り、小4 (25.47%) から小6へかけては有意の減少がみとめられ、「近接性」要因は小学校高学年児において同低・中学年児より減退する傾向にあることが見出された。

同様にして、「功利性」について χ^2 テストを行なった結果、 $\chi^2=185.22, df=3, p<.001$ とな

り、このカテゴリーに属する理由の出現比率は学年によって異なることが分った。そこで、さらに進んで、各学年対相互間の差の有意性の検定を試みた。その結果、0.1%水準で有意性がみとめられたのは、小2—小4の間 ($\chi^2=50.52, df=1$)、小4—小6の間 ($\chi^2=10.89, df=1$)、小4—中2の間 ($\chi^2=20.98, df=1$)、および当然のことながら小2—小6の間 ($\chi^2=101.65, df=1$) であった。このようにして、「功利性」要因は、小学校6年生 (2.29%) から中学2年生 (0.98%) にかけては有意の変動を示さないけれども、小学2年生・4年生・6年生と学年上昇につれて着実に有意の減少傾向を示した。しかも小6から中2への変動も、予測された減少傾向を少なくとも示唆している ($\chi^2=4.18, df=1$) といえる。

さらに「類同性」についても χ^2 テストを実施した結果、 $\chi^2=115.21, df=3, p<.001$ となり、このカテゴリーに属する理由の頻度は学年によって異なることが判明した。そこで、各学年対相互間の差の有意性の検定を試みた結果、0.1%水準の有意差がみとめられたのは、小2—小4の間 ($\chi^2=26.90, df=1$)、小4—小6の間 ($\chi^2=22.48, df=1$)、小4—中2の間 ($\chi^2=21.31, df=1$)、および小2—小6の間 ($\chi^2=92.60, df=1$) であった。このようにして、「類同性」要因においても、小学6年生 (25.88%) と中学2年生 (26.47%) の差は有意水準に達しなかった ($\chi^2=0.08$) が、小学校2年生 (9.07%)、4年生 (17.20%)、6年生 (25.88%) に関する限りでは、学年の上昇にともなってこの要因が着実有意に増加することが確かめられた。

なお、仮説 I には含まれていないが、若干の副次的結果を付加しておく、「優越性」の出現率も学年により異なり ($\chi^2=30.99, df=3, p<.01$)、学年対相互間の差の有意性検定の結果で1%水準で有意差がみとめられたのは、小2—小6の間 ($\chi^2=10.12, df=1$)、小4—小6の間 ($\chi^2=8.54, df=1$)、小4—中2の間 ($\chi^2=20.68, df=1$) であった。このように、「優越性」要因は小学校高学年児において、低・中学年児より有意に減少し、さらに中学2年生へかけて減少傾向をやや示すことが明らかになった。この発達の變動傾向は、先にみた「功利性」のそれとかなり似たものである。なお、「情意特性」および「全体印象性」に関しても、発達にともなう一義的な變動傾向がみられるかどうかの検討を加えたが、前者の場合の χ^2 値は1.46、後者の場合のそれは2.92 (df はいずれも3) となり、一貫した傾向を見出すことはできなかった。

(2) 仮説 II について

本研究で実施したソシオメトリック・テスト結果は選択順位を数字で記入したソシオマトリックスにまとめられ、第2順位までの選択について相互選択対がえらび出された。第3順位を省略したのは、それを欠く選択者が若干名いたからである。このようにして得られた相互選択対の数は Table 2 に示される通りであるが、この中に含まれている第1順位同志の相互選択対の数は、小学2年生19対、同4年生25対、同6年生32対、中学2年生30対であり、異性間相互選択は小学2年生に1対みられたのみで、他はすべて同性間相互選択であった。相互選択対の氏名が先ずカードに記入され、かれら2名がそれぞれあげている選択理由を項目番号によって代表させ、それらが氏名の横のらんに入力された。そして、理由の一致・不一致がチェックされたのであるが、ここでは各選択者のあげる2件の理由の中、1件以上合致したものを一致とみなして整理がなされた。

Table 2 は男女合計について相互選択対間の主観的理由の一致度を学年別に示したものの、Table 3 は男子相互間の結果を同様に示したものの、Table 4 は女子相互間のそれを示したものであ

Table 2 相互選択対における選択理由の一致

(男女計)

	Grade 2		Grade 4		Grade 6		Grade 8		計 実数
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
㊤ 一致	13	28.3	34	54.8	56	70.0	43	75.4	146
㊦ 不一致	33	71.7	28	45.2	24	30.0	14	24.6	99
計	46	100.0	62	100.0	80	100.0	57	100.0	245

Table 3 相互選択対における選択理由の一致

(男子)

	Grade 2		Grade 4		Grade 6		Grade 8		計 実数
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
㊤ 一致	8	42.1	14	53.9	27	73.0	23	82.1	72
㊦ 不一致	11	57.9	12	46.1	10	27.0	5	17.9	38
計	19	100.0	26	100.0	37	100.0	28	100.0	110

Table 4 相互選択対における選択理由の一致

(女子)

	Grade 2		Grade 4		Grade 6		Grade 8		計 実数
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
㊤ 一致	5	19.2	20	55.6	29	67.4	20	69.0	74
㊦ 不一致	21	80.8	16	44.4	14	32.6	9	31.0	60
計	26	100.0	36	100.0	43	100.0	29	100.0	134

る。

Table 2 にもとづき選択理由の一致・不一致と学年間の交互作用の有意性を検定してみると、 $\chi^2=28.86$, $df=3$ となり1%水準で有意の交互作用がみとめられた。そこで学年対毎に交互作用の有意性検定を行なった結果、小2—小4の間 ($\chi^2=7.59$, $df=1$, $p<.01$)、および小4—中2の間 ($\chi^2=5.52$, $df=1$, $p<.02$) に有意の交互作用を見出したが、小4—小6の間 ($\chi^2=3.46$) および小6—中2の間 ($\chi^2=0.49$) にはそれを見ることができなかった。このようにして、男女合計についていえば、その相互選択対がそれぞれあげている選択理由の一致度は、小学2年生 (28.3%) から同4年生 (54.8%) へ、さらに4年生から中学2年生 (75.4%) へと着実に、有意の増大を示した。小4から小6 (70%) への増大も、危険率5%と10%の間ではみとめられるものであり、学年上昇ともなう一致の増加傾向を示唆した。

次に Table 3 に示した男子同志の相互選択対についての結果、ならびに Table 4 に示される女子同志の相互選択対についての結果の検討がなされた。 χ^2 テストによれば、男子の場合 $\chi^2=10.49$, $df=3$ となり5%水準で、女子の場合は $\chi^2=18.45$, $df=3$ となり1%水準で、それぞれ理由の一致・不一致と学年の間の交互作用が有意とみとめられた。そこで学年対毎に交互作用の有

意性を検定してみると、男子では、小2—小6の間($\chi^2=5.10, df=1, p<.05$)、および小4—中2の間($\chi^2=5.00, df=1, p<.05$)において、また女子の場合には、小2—小4の間($\chi^2=8.28, df=1, p<.01$)および小2—小6の間($\chi^2=15.07, df=1, p<.01$)において、それぞれ、有意の交互作用が見出された。すなわち、男女いずれにおいても、学年上昇につれて理由の一致度は増大していく傾向があり、殊に小学校低学年から高学年へかけては有意の増加がみられることが明らかとなった。

なお、各選択者のあげた2件の理由が2件とも完全に合致した相互選択対の数をかぞえてみると、小2では1(女子)、小4では3(女子)、小6では10(男子6、女子4)、中2では9(男子7、女子2)となり、やはり高学年児において選択理由の一致度が大きいという傾向が示唆された。

最後に、当初の仮説には設定しなかったが、特に親密な対人結合と考えられる相互選択対(第2順位まで)においては仮説Iがいっそう明確な形で支持されると考えられるので、付加的に検討を加えてみた。

Table 5 相互選択における主観的選択理由の発達傾向

カテゴリー	Grade 2		Grade 4		Grade 6		Grade 8		計
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数
①近接性	52	28.26	59	23.79	89	27.81	62	27.19	262
②功利性	29	15.76	13	5.24	6	1.88	2	0.88	50
③優越性	15	8.15	23	9.27	17	5.31	7	3.07	62
④類同性	28	15.22	72	29.03	99	30.94	88	38.60	287
⑤情意特性	39	21.20	59	23.79	75	23.44	50	21.93	223
⑥全体印象性	21	11.41	22	8.87	34	10.63	19	8.33	96
計	184	100.00	248	99.99	320	100.01	228	100.00	980

Table 5 は第2順位までを含む相互選択対のあげた選択理由を学年別に示したもので、理由カテゴリーと学年の間には有意の交互作用がみとめられた($\chi^2=86.63, df=15, p<.01$)。そこで各カテゴリー別に発達にもなう有意の変動傾向の存否を検討してみたところ、「功利性」($\chi^2=58.51, df=3, p<.01$)、「類同性」($\chi^2=27.34, df=3, p<.01$)の両者においてのみ1%水準の有意の変動がみられた。なお、有意水準を5%にさげると、「優越性」も有意の変動を示した($\chi^2=9.31, df=3$)。しかし、「近接性」($\chi^2=1.47$)、「情意特性」($\chi^2=0.59$)、「全体印象性」($\chi^2=1.57$)における変動傾向は有意とみとめられなかった。このようにして、「功利性」「優越性」の両要因は学年上昇につれて大体減少する傾向を示し、反対に、「類同性」要因は学年上昇につれて増加する傾向を示すことが明らかになった。これらの点においては、殊に「類同性」要因においては、仮説Iを支持したが、「近接性」に関する限り、必ずしもそうではなかった。

V 考 察

まず第1に仮説Iは、ほぼ十分に支持されたといえるであろう。従来行なわれて来た諸研究とは異なり、予備調査を通じてあらかじめ選定された18項目の選択理由リストの中から、被選択者

1名につき2件ずつえらんで回答を求める方式をとったが、必要に応じてこの項目以外の理由の自由記述が許されていたにもかかわらず、それが皆無であったという事実からみて、この方式は一応妥当なものであったと考えられる。そこで、従前の分類例を参考にしてここでは6カテゴリーを設定し、発達傾向の分析を試みたわけであるが、この際従前の研究では怠られていた統計的検定をできる限り丹念に実施した。この点が本研究のユニークな特色のひとつであるといえよう。この検定の結果は既述の通り、「類同性」要因は学年上昇につれて（少なくとも小6まで）着実にして有意の増加を示し、当初の仮説を強力に支持した。なお、相互選択対について得た副次的結果（Table 5）から察すれば、より親密強固な対人結合関係においては、この類同要因がいっそう強く作用しており、発達にともなう増加傾向もより明確化するように思われる。しかしこの点については、コントロール・グループを用いて今後さらに究明する必要がある。以上われわれが得た結果は、阪本一郎（1949）や石黒彰二（1951）の得た結果をよりいっそう厳密な形で確証したものといえるであろう。

「近接性」要因についていえば、見かけ上小2から小4へ増加するかにみえるがその差は有意でなく、小4から小6および中2へかけて有意の減少を示した。このように「近接性」要因のピークは小学校中学年にみられ、その後、高学年・中学へと進むにつれて減退していくようである。石黒（1951）の研究における「環境生活の接近」が当要因に相当するが、そのピークは小学3年生にみられたという事実、さらにその後は減少する傾向にあること、などを考え合わせると、ギャング形成の主たる契機がこれではないかと考えられる。田中熊次郎（1947）や阪本（1949）の得た結果も本結果と矛盾するものでなく、この結果は本研究の仮説に支持的であるといっていよいであろう。なお、Newcomb（1956）の結果からすれば、被験者の熟知期間と「近接性」要因の多少とは関係すると思われるので、今後はこの側面をふまえて発達傾向の分析に進むことも必要であろう。

次に「功利性」要因も小2から小4へ、さらに小4から小6へときわめて着実有意の減少を示し、仮説を十分支持したといえる。なお、小4から中2へかけても0.1%水準での有意の低下がみとめられたわけであり、小6から中2へかけて比較的ゆるやかながらも下降がつづいていることが分る。この結果は石黒（1951）の得た結果と一致し、幼乳的依存性の衰退を示すものと解釈される。

以上の通り、仮説Iは支持されたといっていよいが、ただ小6から中2へかけての変動は予測された方向にあるものの、きびしい有意水準には到達できなかった。これは本研究で用いたような方法では中学生の選択理由を的確に把握できなかったためか、中学生のサンプルとして3年生を含むより大きな集団の被験者を扱わなかった故か、この点の解明はなお今後の研究にゆだねなければならない。さらに、主観的選択理由の選択水準別分析や熟知期間別分析も社会的受容の発達という視点からなされるならば、有意義かつ実り多いことであろう。

仮説IIも十分支持された。男女合計についての結果はきわめて明白に学年上昇にともなう理由の一致度の増大傾向を示し、小2から小4へ、さらに小4から中2への増加は特に有意なものともみとめられた。男子相互間の相互選択対および女子相互間の相互選択対に分けて分析した結果も、ほぼ同様な発達傾向を示した。このような結果は、以上述べた発達傾向の一般化への可能性を有力に示唆しており、本研究で用いた被験者、方法に関する限りでは、相互選択対を構成する2人はきわめて類似した理由で相手を選択する傾向があり、かつこの傾向は学年の上昇につれて次第に増大していく、といえそうである。選択者自身のあげる主観的選択理由をわれわれのよ

うな視点から分析、検討したものは他に例を見ないが、本研究結果は対人結合における類似説を、しかも小・中学生において支持するひとつの evidence を提供したものと考えられる。

しかし、類似説を支持する従来の諸研究の結果からすれば、高校生・大学生においても上記の傾向は持続すると予想されるので、この点の解明、ランダムに組み合わせたペアと相互選択対の比較、相互選択を第1順位相互間に限定した場合の検討、あげた理由全部が完全に一致する程度からの分析、被験者相互間の熟知度を異にした場合の比較などは、なお今後の研究にまたねばならない。

VI 総 括

本研究の目的は、(I) 選択者自身のあげる主観的選択理由は学年上昇につれて変動し、高学年ほど類同要因は増加し、近接および功利の要因は減少するであろう、(II) 相互選択対間には主観的理由の一致傾向がみられ、しかもこの傾向は学年上昇につれて増大するであろう、という2仮説を検証することであった。

仮説(I)および(II)の検証のため、1965年7月上旬、男女ほぼ同数より成る小学校2・4・6年および中学2年生の被験者(合計16クラス)に、好きな友だちという規準による3人制限のソシオメトリック・テストを実施し、与えられた18項目の対人選択理由のリストの中から、被選択者1名につき2項目ずつの理由をえらばせた。なお、被験者の中、第2選択順位までを含む相互選択対、小2の46対、小4の62対、小6の80対、中2の57対が仮説(II)の検証に用いられ、対を構成する両名のあげている理由の一致・不一致について分析が試みられた。

本研究で得られた結果を要約すると、およそ次の通りである。

- (1) ソシオメトリック・テストにおいて選択者のあげた主観的選択理由は学年と共に有意な変動を示し、類同要因は小学生に関する限り、学年上昇につれて有意に増加した。近接性要因は小学6年および中学2年において、小学4年より有意の減少がみとめられ、功利性要因も小学校2・4・6年と学年上昇につれて着実に有意の減少を示した。小学6年と中学2年の間には一般に有意の増加または減少を見出すことができなかったが、その変動は予測された方向にあり、このようにして、仮説(I)は支持された。
- (2) 相互選択関係にあるもののあげる主観的理由の一致傾向はいずれの学年にもみられたが、その一致率は小学校2年から4年へ、さらに4年から中学2年へ有意の増大を示した。小学4年から同6年への増加も有意に近く、全体としては予測通りの傾向を強く示唆し、これは男子・女子のいずれにおいても同様であった。このようにして、仮説(II)も支持された。

以上総合してみると、われわれは本研究において、社会的受容の授受過程に作用する結合要因の若干について、その発達にともなう変動傾向をいささか明らかにすることができた。さらに相互選択対における主観的選択理由の一致傾向が学年上昇につれて増大することを見出し、対人選択行動の類似説を裏付ける新たなデータを提供することができた。なお、これら諸結果について従来の諸研究成果との比較考察がなされ、今後の研究の発展に関する若干の示唆が述べられた。

引用文献

- Austin, M.C., & Thompson, G.G. 1948 Children's friendships : a study of the bases on which children select and reject their best friends. *J. educ. Psychol.*, **39**, 101-116.
- Banta, T.J., & Hetherington, M. 1963 Relations between needs of friends and fiances. *J. abnorm. soc. Psychol.*, **66**, 401-404.
- Baron, D. 1951 Personal-social characteristics and classroom social status: a sociometric study of fifth and sixth grade girls. *Sociometry*, **14**, 32-42.
- Bjerstedt, Å. 1956 *Interpretations of sociometric choice status*. Lund, Sweden : Gleerup.
- Broxton, J.A. 1963 A test of interpersonal attraction predictions derived from balance theory. *J.abnorm. soc. Psychol.*, **66**, 394-397.
- Byrne, D. 1961 Interpersonal attraction and attitude similarity. *J.abnorm. soc. Psychol.*, **62**, 713-715.
- Davitz, J.R. 1955 Social perception and sociometric choice of children. *J. abnorm. soc. Psychol.*, **50**, 173-176.
- 出井康子 1966 集団形成に関する一考察—特に類似—非類似の問題を中心にして—教社心研, **5**, 215-230.
- Festinger, L. 1954 A theory of social comparison processes. *Hum. Relat.*, **7**, 117-140.
- Festinger, L. 1957 *A theory of cognitive dissonance*. Evanston, Ill. : Row, Peterson & Co.
- Fiedler, F.E., Warrington, W.G., & Blaisdell, F.J. 1952 Unconscious attitudes as correlates of sociometric choice in a social group. *J. abnorm. soc. Psychol.*, **47**, 790-796.
- 浜名外喜男・市河淳章 1965 対人知覚におけるパーソナリティ認知の研究(3) 日本心理学会第29回大会発表論文集 p.319.
- 今崎秀一 1940 性格と交友—交友と向性との関係についての調査— 心研, **15**, 78-85.
- 石黒彰二 1951 友人関係の発達 児心, **5**, 828-837.
- Izard, C.E. 1960a Personality similarity and friendship. *J. abnorm. soc. Psychol.*, **61**, 47-51.
- Izard, C.E. 1960b Personality similarity, positive affect, and interpersonal attraction. *J. abnorm. soc. Psychol.*, **61**, 484-485.
- Izard, C.E. 1963a Personality similarity and friendship : a follow-up study. *J. abnorm. soc. Psychol.*, **66**, 598-600.
- Izard, C.E. 1963b Personality profile similarity as a function of group membership. *J. abnorm. soc. Psychol.*, **67**, 404-408.
- Jersild, A.T. 1957 *The psychology of adolescence*. New York: Macmillan.
- 亀井定雄 1956 青年期における親友関係 青年心理, **7**, 327-340.
- 兼子宙・尾島碩心・宮 孝一 1931 児童の学級内に作る友人関係について(第1報) 心研, **6**, 223-247.
- Kuhlen, R.G., & Lee, B.J. 1943 Personality characteristics and social acceptability in adolescence. *J. educ. Psychol.*, **34**, 321-340.
- 松山安雄 1964 学級における社会的地位と行動特性の研究 大阪学芸大学紀要, 教育, **5**, 12-24.
- Miller, N., Campbell, D.T., Twedt, H., & O'Connell, E.J. 1966 Similarity, contrast, and complementarity in friendship choice. *J. pers. soc. Psychol.* **3**, 3-12.
- Mowrer, O.H. 1950 *Learning theory and personality dynamics*. New York: Ronald.
- Newcomb, T.M. 1956 The prediction of interpersonal attraction. *Amer. Psychologist*, **11**, 575-586.
- 奥野 明 1956 相互結合・反撥における Personality 因子. 日本心理学会第20回大会発表論文抄録. p.267-268.
- Precker, J.A. 1952 Similarity of valuing as a factor in selection of peers and near-authority figures.

- J. abnorm. soc. Psychol.*, **47**, 406-414.
- Reilly, M. St. A., Commins, W.D., & Stefic, E.C. 1960 The complementarity of personality needs in friendship choice. *J. abnorm. soc. Psychol.*, **61**, 292-294.
- Rosenfeld, H., & Jackson, J. 1959 Effect of similarity of personalities on interpersonal attraction. *Amer. Psychologist*, **14**, 366-367.
- Rychlak, J.F. 1965 The similarity, compatibility, or incompatibility of needs in interpersonal selection. *J. pers. soc. Psychol.*, **2**, 334-340.
- 阪本一郎 1949 交友関係の成立過程 児心, **3**, 331-338.
- Schachter, S. 1959 *The psychology of affiliation: experimental studies of the sources of gregariousness*. Stanford, Calif.: Stanford U. Press.
- Secord, P.F., & Backman, C.W. 1964 Interpersonal congruency, perceived similarity, and friendship. *Sociometry*, **27**, 115-127.
- Shipman, W.G. 1957 Similarity of personality in the sociometric preferences of mental patients. *J. clin. Psychol.*, **13**, 292-294.
- 田中熊次郎 1947 学級社会に於ける結合と分離 児心, **1**, 6, 23-29.
- 田中祐次・長島貞夫 1965 交友関係における親近性と自己概念の関係について—Q技法による因子分析の研究—日本心理学会第29回大会発表論文集 p.204.
- 田中祐次・長島貞夫 1966 交友関係におけるパーソナリティー認知について(1)—Self-Differentialによる測定の試み—日本心理学会第30回大会発表論文集 p.365.
- 徳田安俊 1955a 青年の相補的結合の発達の研究 応用心理学会論文集 **19**.
- 徳田安俊 1955b 青年期交友の相補的結合 福島大学学芸学部論集 **6**, 18-22.
- Tryon, C.M. 1943 Evaluations of adolescent personality by adolescents. In R.G. Barker et al., (Eds.), *Child behavior and development*. New York: McGraw-Hill.
- Walster, E., & Walster, B. 1963 Effect of expecting to be liked on choice of associates. *J. abnorm. soc. Psychol.*, **67**, 402-404.
- Winch, R.F., Ktsanes, T., & Ktsanes, V. 1955 Empirical elaboration of the theory of complementary needs in mate selection. *J. abnorm. soc. Psychol.*, **51**, 508-513.
- 依田 新 1963 青年心理学 培風館
- 吉田 博 1962 友情形成の決定因に関する研究—(I)—質問紙法及び assumed similarity scoreによる—富山大学教育学部紀要, **10**, 14-28.
- 吉田 博 1963 友情形成の決定因に関する研究(II)—Real Similarity 要因の検討—富山大学教育学部紀要, **11**, 12-21.
- 吉田 博 1964 友情形成の決定因に関する研究(III)—人格の類似性と選択行動の時間的継起—富山大学教育学部紀要, **12**, 1-9.

(昭和43年6月29日受理)

A DEVELOPMENTAL STUDY OF CHILDREN'S SOCIAL ACCEPTANCE
IN THE CLASSROOM : (IV) A DEVELOPMENTAL ANALYSIS OF THE
BASES ON WHICH CHILDREN SELECT THEIR FRIENDS

Toshimi Ueda

Department of Psychology, Nara University of Education, Nara, Japan

There have been not a few investigations concerned, from the standpoint of developmental trends, with subjective reasons by which children select their best friends, but only a few of them dealt the data with statistical rigor. The present study represents an attempt to explore and clarify rigorously the developmental trends observed in pupils' subjective reasons with special reference to the similarity factor, external propinquity factor, and utility factor, in general sample and in mutual pairs.

Subjects were 2nd-, 4th-, 6th-, and 8th-grade pupils, 310 boys and 306 girls in all. Sociometric test was given to them with the criterion of "best friends" and three limited choices. Chi-square tests were conducted to evaluate the developmental trends.

An analysis and comparison of the data revealed the following findings.

(1) Similarity factor (④) increased, as predicted, with an increase of the grade level in elementary school children, and external propinquity factor (①) in grade 6 and grade 8 decreased significantly from that of the grade 4. Utility factor (②) steadily and significantly decreased as the grade level increased. No significant changes were found between grade 6 and grade 8, but the developmental trends fell in the predicted direction (Table 1).

(2) Degree of agreement of the reasons presented by the mutual pairs was found to vary, as the grade level increased. The agreement ratio (A) increased significantly from grade 2 to grade 4, and also, from grade 4 to grade 8, as was predicted, both in boys (Table 3) and in girls (Table 4). Increase from grade 4 to grade 6 just failed to reach the level of statistical significance, but, as a whole, it may safely be said that the developmental changes were in the predicted direction (Table 2).